

## 自治体 SDGs モデル事業

石垣 SDGs フラットフォームを活用した  
「離島における SDGs 課題解決モデル (= 石垣 SDGs モデル)」  
構築事業



# 1. 経済・社会・環境の三側面における課題



石垣市の産業構造は第三次産業(観光業)が主要であり、全体の79.8%である。一方で第一次、第二次産業の従事者数は減少傾向にある。また、2008年のリーマンショックの影響を受けて生産額が落ち込むなど、外部要因に作用されやすい。

経済

石垣市全体では人口は微増傾向にある。また近年の増加人口の内訳はU・Iターン、外国人技能実習生など多様化しており、様々な背景を有する住民が共生している。また、人口分布をみると南部地域の市街地周辺の人口密度が高く、北西部は過疎化が進んでいる。

社会



陸域・海域ともに貴重な野生動植物が多くみられ、世界でも有数の美しい自然を形づくっているが、これらの自然資源に対し、赤土の流出や汚水排水、オニヒトデの食害、高水温によるサンゴの白化現象、外来生物による攪乱、海洋漂着ゴミ、廃棄物量の増加など、課題が顕在化してきている。

環境



## 統合的取り組みによって達成されるゴール



市民の行動規範である市民憲章が目指す姿は、SDGsの目標と親和性が高い。さらに市民憲章は既存の市民社会の活動を反映し、既存の計画とも調和する。そこで、石垣市民憲章をSDGsのターゲットへと書き換え、「2030年のあるべき姿」とした。

一人一人の力でまちづくりに輪を広げる



信頼、安心、親切にあふれた市民



希望をいただき、教養と健康に恵まれた市民



自然と文化を愛し、創造する市民



連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民





## 経済

石垣SDGsブランド育成・創出

### 事業の目的

- 産業構造の適正化
- 離島の閉じた経済圏の好循環化
- 島内経済の活性化



## 社会

包摂的社会の実現

### 事業の目的

- ステークホルダー全体最適化
- 多様性の尊重
- 目的の共有



## 環境

自然環境の保全

### 事業の目的

- 環境保護
- 持続可能な社会インフラの構築



## モデル事業

- (1) 石垣SDGs認証制度構築・運用事業
- (2) 石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業
- (3) 地域産品のブランディング促進事業
- (4) 地産地消推進事業

- (1) 次世代育成支援事業
- (2) 八重山MaaS推進事業
- (3) エンパワメント推進事業
- (4) インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業
- (5) 包摂的貧困削減対策事業

- (1) サンゴ礁保全対策等推進事業
- (2) 海洋プラスチックごみ対策事業
- (3) 3R促進事業基本計画策定事業
- (4) 再生可能エネルギー導入推進事業

# 4. 統合的取り組みと自律的好循環



SDGsをツールとし、  
社会課題を解決する  
石垣SDGsプラットフォーム  
を構築

石垣SDGsプラットフォームでは島内資源を集約し、ステークホルダー間の協議と調整によって再分配による最適化を図るSDGsというツールを用いることにより、意思決定プロセスが透明になり、かつ課題毎に資源を集約し、分散を決めるため、資源再分配の効率化が見込まれる。



自律的  
好循環の  
構成要素

(1) 伝統的金融戦略の再定義

目的：地域社会機能の再活性化  
包括的貧困削減事業

(2) 石垣SDGs認証制度の構築・運用

目的：SDGs取り組みのすそ野拡大  
石垣SDGs認証制度構築事業

(3) 資金調達スキームの構築

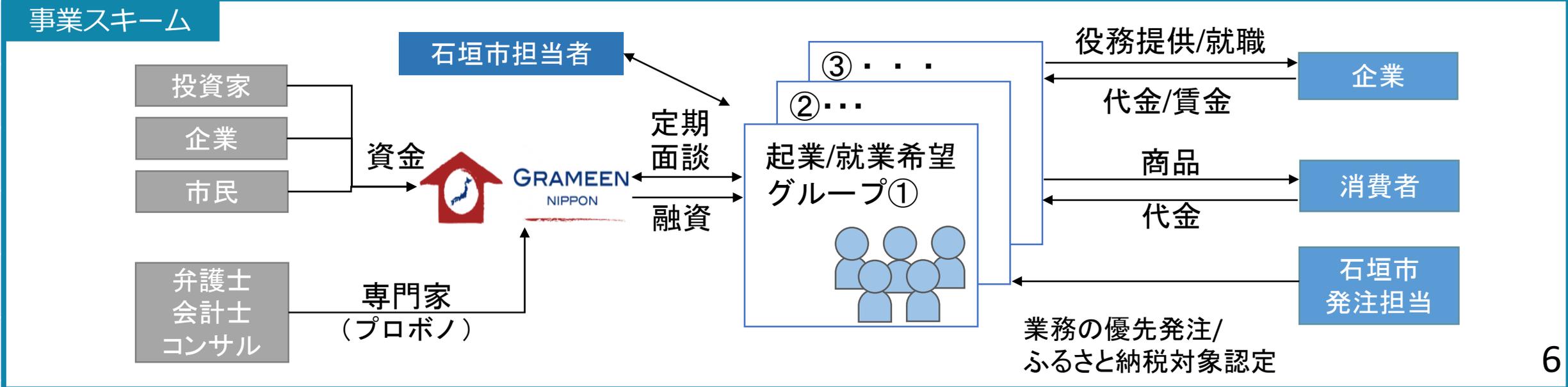
目的：環境配慮型社会の実現  
ブルーカーボン・オフセット事業  
再生可能エネルギー導入事業

# 5. 自律的好循環の具体的取り組み（1）



**事業概要**

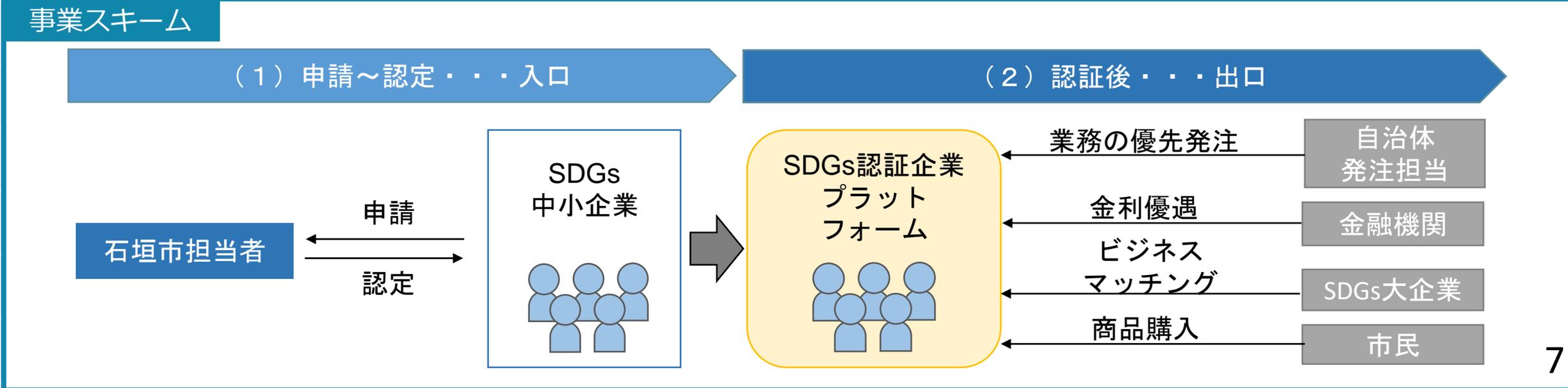
**伝統的金融戦略の再定義に伴う地域社会機能の再活性化** 2030年に向けて沖縄古来の庶民金融戦略（模合(もあい)）をマイクロファイナンスの金融スキームを活用して再定義し、社会機能の再活性化を図ることを最終目的とし、2022年度までに行政機能の垣根を超え関係3課(こども家庭課・福祉総務課・商工振興課)とグラミン日本が協力し研修プログラムを作成・実施する。将来的なマイクロファイナンス事業の実施に向け、石垣市における貧困・生活困窮者の金融能力強化を図る。石垣市古来の金融戦略と新たな取り組みを協調させることで庶民の金融戦略をリフレームし、地域文化と親和性の高い金融戦略を用いた絶対的な貧困削減を実現する。



# 5. 自律的好循環の具体的取り組み（2）



**事業概要** **SDGs認証制度の構築・運用に伴う取り組みのすそ野拡大** 石垣島における中堅・中小企業のうち、SDGsに取り組む企業に対し自治体がSDGs認証を行い、認証された企業は定期的に対外発表され、市場（消費者、上流・下流に位置する大企業など）での認知向上による事業活動の活発化（SDGsに関心の高い消費者による購買増加、大企業との取引によるボリューム増加や事業の安定）が期待される。本認証制度の実現にあたっては、チェックリスト作成の上、認証基準の作成を行い、定性的に地元企業側も何を推進すれば認証を受けることが可能なのかが目的として共有しやすい指針とする。



# 5. 自律的好循環の具体的取り組み (3)



## 自律的好循環の構成要素

(1) 伝統的金融戦略の再定義

目的：地域社会機能の再活性化  
包括的貧困削減事業

(2) 石垣SDGs認証制度の構築・運用

目的：SDGs取り組みのすそ野拡大  
石垣SDGs認証制度構築事業

(3) 資金調達スキームの構築

目的：環境配慮型社会の実現  
ブルーカーボン・オフセット事業  
再生可能エネルギー導入事業

## 事業概要

### 資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現 (石垣ブルーカーボン・オフセット事業)

海藻の生育の過程で吸収・固定されるCO2 (=ブルーカーボン) を対象としたカーボン・オフセットを、横浜市の「横浜ブルーカーボン・オフセット制度」における都市間連携により推進する。毎年石垣島で養殖しているモズク、アオサの収穫量を計測し、横浜市の制度で定められた計算式に基づき吸収・捕捉するCO2量を算定し、申請する。横浜市の制度において認証され、得られたクレジットを、ブルーカーボンによるカーボン・オフセットを希望する企業・団体に販売される。本売却益を活用し、自然環境に配慮したモズク、アオサ養殖業の維持を継続する。

## 事業概要

### 資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現 (グリーンボンドを活用した再生可能エネルギー推進事業)

太陽光などの再生可能エネルギーインフラ導入による産業活用等の促進を、既存の連携企業との事業・協力体制は継続しつつ、地域の環境特性を生かし台風時でも発電可能な風力発電、海洋温度差・波力・潮力等の海洋エネルギーの活用など新たな事業の導入について、グリーンボンド等環境ファイナンスの有効活用も含めて推進する。

# 6. 三側面による相乗効果

